

# 【第34回国有財産沖縄地方審議会の開催結果】

平成28年11月7日開催の第34回国有財産沖縄地方審議会において  
下記のとおり答申を得ました。

## ○諮問事項 1

社会医療法人に対し、合同宿舎前田住宅敷地を売払いすることについて

(対象財産)

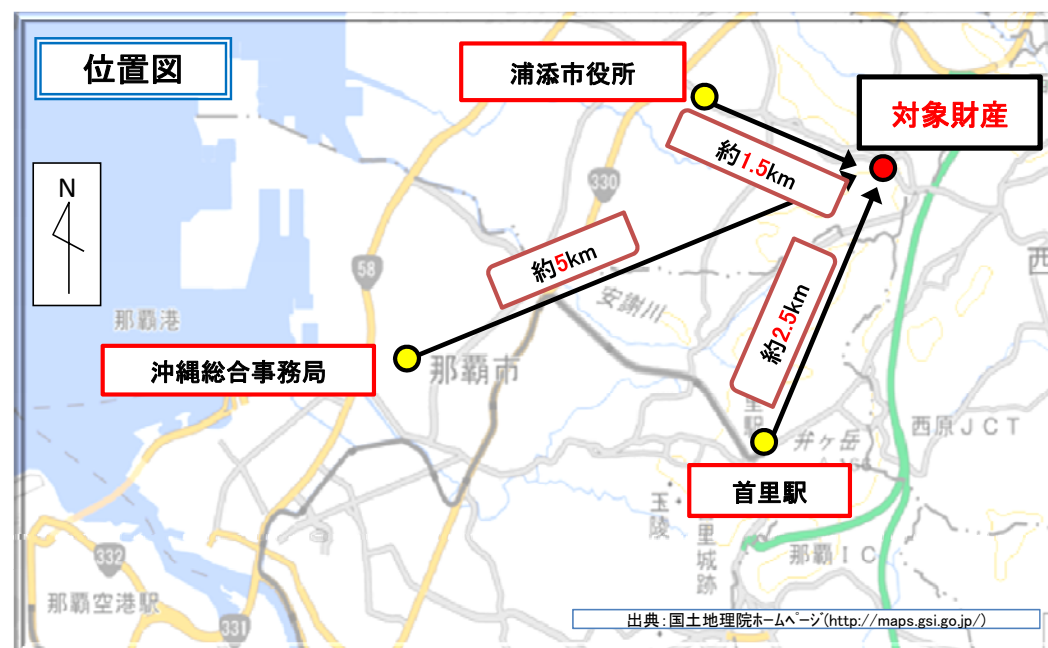
### ・ 災害拠点病院用地

所在地：沖縄県浦添市前田1丁目1455番1 外

区分・数量：土地・39,321.73㎡

相手方：社会医療法人 仁愛会

処分方法：時価売払



## ○答申

諮問のとおり処理することが適当

## 対象財産の現況

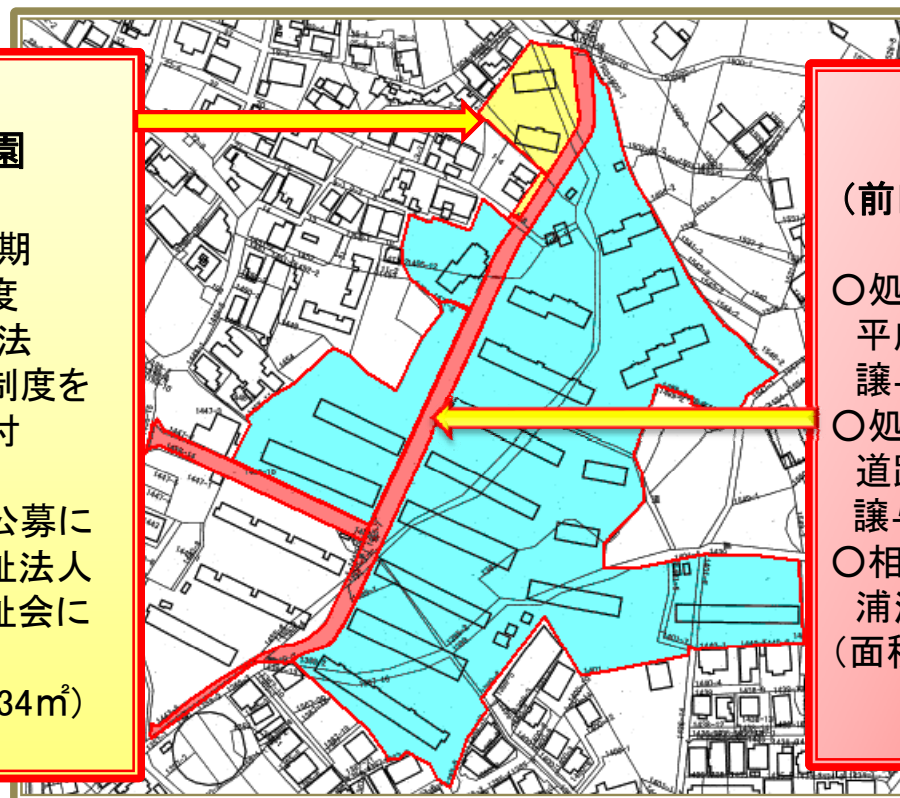
- 平成27年8月末  
入居者退去完了
- 平成27年9月～平成30年3月  
海上保安庁第11管区  
海上保安本部  
暫定使用11～15号棟



## 処分等実績

### 保育園

- 処分等時期  
平成28年度
- 処分等方法  
定期借地制度を  
活用した貸付
- 相手方  
浦添市の公募に  
より社会福祉法人  
ひまわり福祉会に  
決定  
(面積 2,090.34㎡)



### 市道 (前田15・16号線)

- 処分等時期  
平成28年4月
- 譲与契約締結
- 処分等方法  
道路法第90条  
譲与
- 相手方  
浦添市  
(面積 3,995.09㎡)

## 社会医療法人

医療法第42条の2によって定められる医療法人で、「救急医療等確保事業」という公的病院が担うような公益性の高い医療サービスを実施する法人。  
法人税法上は公益法人等の区分に該当。

## 浦添市 第四次浦添市総合計画

- ① 第四次浦添市総合計画の中で、安全安心でやすらぎにみちた快適環境都市を提言し、「災害に強いまちづくり」を推進。
- ② 災害や事故が発生した際に、消防・救急・救命体制の強化や救急対応能力の向上など、総合的な消防・救急・救命力の拡充に努めている。

## 県内における災害拠点病院



## 浦添総合病院利用計画



## 今後のスケジュール

平成29年	6月	基本設計・実施設計
平成30年	3月	11～15号棟入居者退去
平成30年	4月	売払手続き
平成31年	6月	本体工事
平成33年	3月	開院



## ○諮問事項 2

石垣市に所在する財務省所管普通財産（旧石垣空港跡地）を石垣市に対し、新庁舎用地及び急患搬送ヘリポート用地として時価売払いすること、並びに市道旧空港跡地線用地として無償貸付及び時価売払いすることについて

### （対象財産）

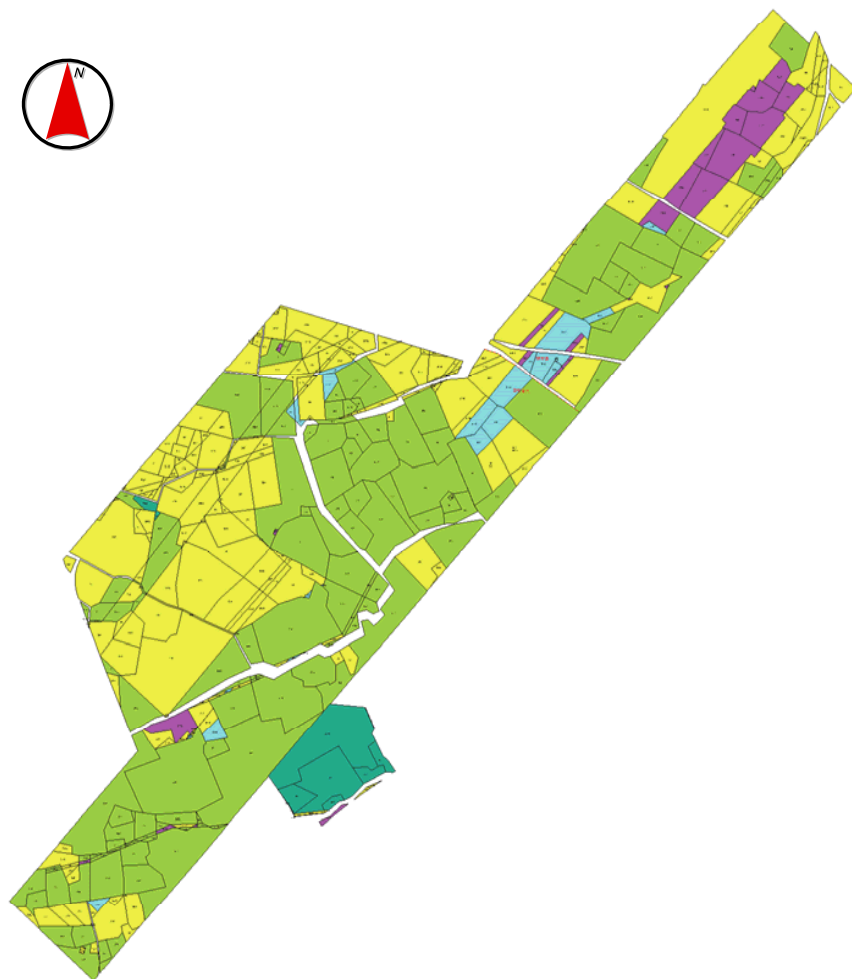
- ・ 新庁舎用地及び急患搬送ヘリポート用地  
所在地：沖縄県石垣市字真栄里東原617番 外  
区分・数量：土地・24,541.41㎡（概算）  
相手方：石垣市  
処分方法：時価売払
- ・ 市道旧空港跡地線用地  
所在地：沖縄県石垣市字真栄里東原619番 外  
区分・数量：土地・3,751.20㎡（概算）  
相手方：石垣市  
処分方法：無償貸付及び時価売払






## ○答申

諮問のとおり処理することが適当



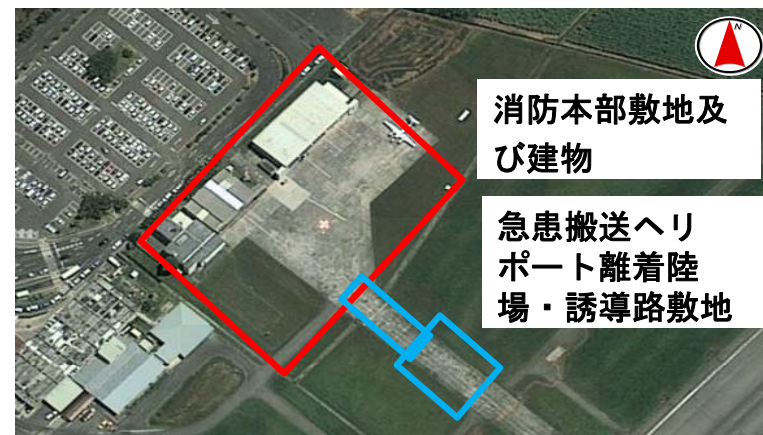
## 対象財産の現況



	財務省	23.4 h a	(50.5%)
	国土交通省	1.8 h a	( 4.0%)
	県有地	18.2 h a	(39.1%)
	市有地	1.2 h a	( 2.6%)
	私有地	1.8 h a	( 3.8%)

## 処分等実績

- ・ 石垣市消防本部及び急患搬送ヘリポート離着陸場・誘導路



- ・ 一般県道石垣空港線

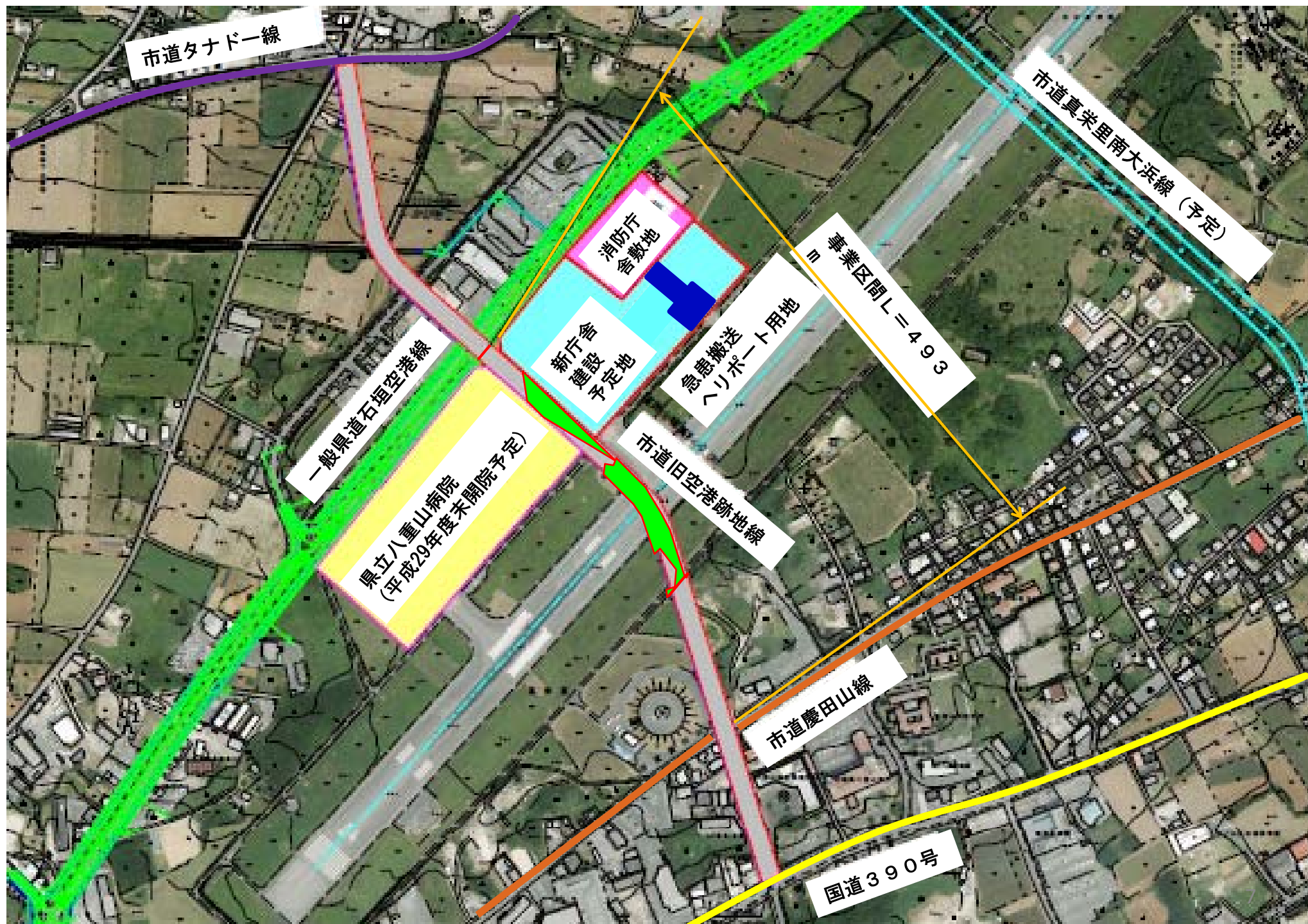


- ・ 新県立八重山病院

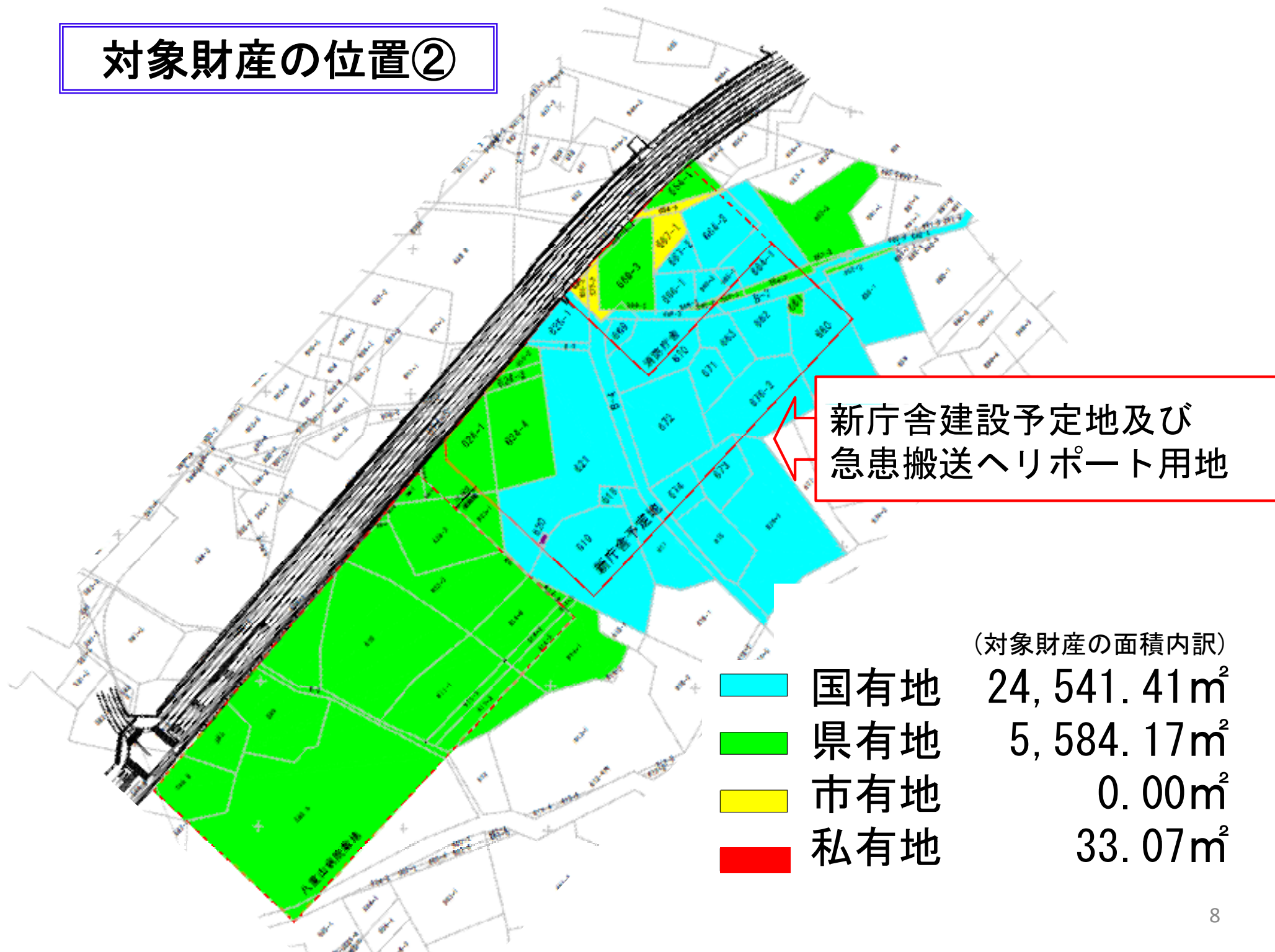




## 対象財産の位置①



## 対象財産の位置②





# 新庁舎の整備計画



石垣市新庁舎基本設計・実施設計選定プロポーザルの審査結果より

「石垣市新庁舎建設基本計画」平成28年2月より抜粋

## 【事業のスケジュール】

28年度中	基本設計、実施設計、 用地取得
29、30年度	建設工事
31年度初旬	開庁

項 目	新庁舎敷地	現庁舎敷地
敷地面積	21,294㎡(変更前)	11,128㎡
建物面積(延面積)	12,470㎡	
階 数	低 層(2階を想定)	中 高 層(6階を想定)
駐 車 場	300台	
海 抜	約2.6m	約2.5m
津波浸水深予想	津波浸水想定なし	2m以上5m未満
地震時の液状化の可能性	低 い	高 い
概算事業費	約6.4億円	約6.7億円
緊急防災・減災事業	活用可 (市負担額: 約3.9億円)	活用不可 (市負担額: 約6.7億円)